

地域経済ウォッチング

いわき民報 2009年12月24日(木曜日)

地方で「グローバル化」を考える意味

「パワー」と「リスク」の問題に取り組む

市民大学が求められていること

東日本国際大学 経済情報学部 教授

地域経済・福祉研究所 所長

福迫昌之

ご存知の方も多いたろうが、いわき市では平成9年から市内高等教育機関等と連携し「いわきヒューマンカレッジ〈市民大学〉」を開校している。本年度も4学部が開催されたが、東日本国際大学会場では「地域経済学部」を開講し、そのキーワードを「グローバル化と地域社会」とした。

現在未曾有の世界金融危機は、国際経済のみならず、いまやそれと直結している地域経済そして私たちの暮らしにも深刻な影響を与えている。いわき市においても企業倒産、解雇そして就職難など様々な問題が発生している。「地域経済学部」ではグローバル化する現代社会の経済状況の特徴や問題点と地域社会の持続的発展について、マクロ的、ミクロ的に考えることを試みた。

しかし、このような市民向けの公開講座の場合、例えば明日から使える実用的な知識、趣味や教養を深める内容のものなどは人気が高いが、いわゆる「硬い」内容はどうしても敬遠されてしまう傾向がある。それは、現在焦眉の課題である今回のテーマでも同様であり、むしろ切迫した関心を持っている人々(いわゆる現役層)は、中々こうした講座に足を運ばないという実態もある。

これは近年、国の方針として研究よりも教育に比重を置くことを促されている地方大学の問題でもある。一方において、いま大学には理論的、抽象的なテーマの研究や教育よりも、実用的な技術や、資格試験に必要な実地的な知識を教育することが求められているという実態がある。

こうした趨勢を踏まえ、地方および地方大学で「グローバル化」のようなテーマを考える意味と意義は何なのか、むしろそういった問題は中央の高名な経済学者や一部のエリート官僚たちに任せておけばよいのか。これは地方大学の存在意義に関わる問題であり、それは「市民＜大学＞」においても共通する問題である。

いま地域社会がグローバル化の波の中にあることは、多くの人々が実感しているところである。今回の金融危機によって直接、間接に被害をこうむった人々のみならず、我々の普段の生活においても、衣服から食にいたるまで、逆にその恩恵に預かっていることも否定できない。いずれにせよ地域社会そして地域に住む私たちに身近な問題である以上、それに無関心であることはできないはずである。ただ、そのあまりに強大な力の前に成すすべなく思考停止に陥り、それに対抗したり、考えたりすることに無力感や虚しさを感じてもむべなるかな、であろう。

確かなことはグローバル化には(立場によって評価は異なるが)光と影があり、その力が強大ということである。そして、よしんばそれが正当なものであっても、往々にして突出した強すぎる力は様々な弊害をもたらす、パワーバランスの崩壊は弱者に甚大なリスクを負わせる。

経済力において相対的に中央より弱い地方で、多大なリスクを甘受しながら、こうした大きな問題に対し、それを解決する明快な処方箋を示すことは難しい。しかし、この「パワー」と「リスク」という問題にこそ地方そして地域社会の存在意義と可能性を見出すことができるのではないか。本コラムで紹介した「小規模企業の役割」や「ソーシャル・インクルージョン」などはその一例であろう。

この重要なテーマに継続的に取り組む必要について、稿を改めて考えてみたい。